

背景

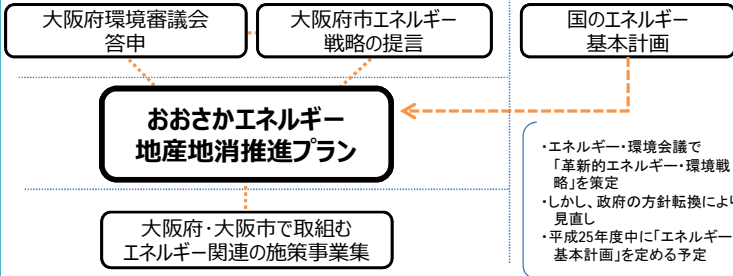
◆東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響により、電力需給がひっ迫するなど、府域の住民や事業者にも多大な影響があった。これからのエネルギー政策は、国や電力事業者任せにせず、地方公共団体が積極的に関与することが重要。

《新たなエネルギー社会の構築》

	これまで	これから
安全	・原発依存	・原発への依存度の低下
安定	・地域独占による大規模集中型電源	・供給主体の多様化による分散型電源
適正価格	・競争のない認可価格	・需要側が自由に供給事業者を選択できることによる競争価格への移行

プランの位置づけ

◆主に再生可能エネルギーの普及拡大に向け、府・市が緊密に連携して実施するエネルギー関連の施策（取組み）の方向性を提示するもの。



※個別具体の施策事業は、施策事業集（単年度アクションプログラム）として毎年度公表。

プランの目標と期間

◆エネルギー地産地消の推進を目的に、2020年までの期間において、具体的な導入目標を設定した上で取組みを進める。

◆期間 プラン策定時から2020年度まで
 ※国のエネルギー政策の動向により期間中であっても適宜見直しを行う

◆目標

(1) 再生可能エネルギーの普及拡大

大阪の地域特性を考慮し、太陽光発電の普及促進に力点を置き、2020年度までに府域で90万kW(住宅用:62万kW、非住宅用:28万kW)の太陽光発電の増加を目指します！

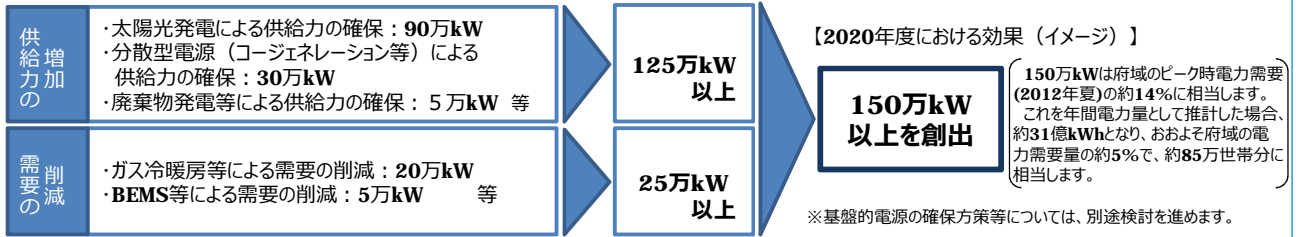
(2) エネルギー消費の抑制（省エネ型ライフスタイルへの転換等）

省エネ機器・設備の導入促進等を図り、エネルギーを有効利用して無理なくエネルギー使用量を削減できる省エネルギー社会の構築を目指します！

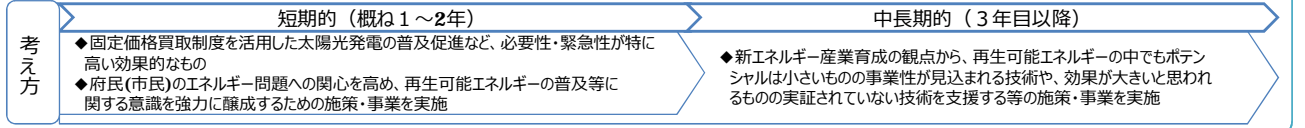
(3) 電力需要の平準化と電力供給の安定化

ガス冷暖房等の導入により25万kWの電力需要を削減するとともに、分散型電源等(コージェネレーション等)の導入により新たに35万kWの供給力を確保します！

施策・事業の展開と効果（イメージ）



＜施策・事業の進め方＞



取組み方針（概要）

(1) 再生可能エネルギーの普及拡大

◆固定価格買取制度の活用等により、太陽光発電の普及促進の取組みを推進するとともに、併せて、その他の再生可能エネルギーについても、普及拡大に向けた取組みを進めます。

太陽光発電の普及促進

- ★太陽光発電を促進します！
- ・住宅用・非住宅用太陽光発電設備の導入支援や設置誘導による導入促進等
- ・公共施設や防災拠点、ため池等への太陽光発電設備の導入促進 等

その他の再生可能エネルギーの普及促進

- ★中小水力発電の導入を促進します！
- ・水道施設（配水場等）や公共施設（ダム、河川等）への導入促進と設置に係る支援 等
- ★バイオマス・廃棄物の有効活用を図ります！
- ・バイオマスによる発電設備の導入支援 等

(2) エネルギー消費の抑制

◆エネルギー使用量等の「見える化」を進めるなど、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換に向けた取組みを進め、省エネ機器・設備の導入及び住宅・建築物の省エネ化の取組みを促進します。

省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換

- ★エネルギー使用量等の「見える化」を進め、省エネ等の取組みを促進します！
- ・家庭や中小事業者の省エネ対策の取組支援 等
- ★省エネに関する環境教育を充実するとともに、セミナー等の開催による啓発活動を積極的に実施します！
- ・個々の状況に応じた省エネアドバイスを推進 等

省エネ機器・設備の導入促進

- ★省エネ機器の普及を促進します！
- ・省エネ機器導入のための「イセテック」付与 等
- 住宅・建築物の省エネ化
- ★新増築時の環境配慮措置の取組みを促進します！
- ・新築・増築住宅、建築物の省エネの推進 等

(3) 電力需要の平準化と電力供給の安定化

◆デマンドレスポンスや分散型電源（コージェネレーション等）の普及促進、多様な電力事業者の参入促進などにより、電力ピーク需要の抑制、電力供給の安定化に向けた取組みを促進します。

電力ピーク需要の抑制

- ★電力のピークカット・ピークシフトを推進します！
- ・市場メカニズムを活用した需要家サイドの取組みの促進
- ・電力ピーク対策に資する設備の導入支援 等

電力供給の安定化

- ★分散型電源の導入促進を図ります！
- ・自立・分散型電源及び蓄電装置の普及促進 等
- ★スマートコミュニティの普及を進めます！
- ・スマートコミュニティ、スマートマターの導入促進 等

多様な電力事業者の参入促進

- ★新電力が参入しやすい環境を整えます！
- ・今後の電力システム改革を見据えた参入環境の整備 等
- ★需要側が電力供給事業者を選べる環境を整えます！
- ・中小企業等が自ら選択して電力を調達できる仕組みの構築 等

効果的な推進体制

◆大阪府、大阪府市は、エネルギー政策を効果的に推進するため、あらゆる関係者と情報を共有しつつ、意見交換を重ねながら、地域におけるエネルギー問題の解決に向けた施策・事業を検討し取組みを進めます。

